**横浜市◯◯地区センター指定管理者の応募関係書類（表紙）**

応募施設名を記載してください。

１　提出書類には本表紙を付け、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ及びインデックスを付けてください。

２　用紙サイズは、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なもので提出してください。

３　原本１部、写しを11部提出してください。

　　※写しのうち１部については、ファイリングやステープラー留等をせず、クリップ留等で提出してください。（インデックスも不要です。）

※原本及び写し10部については、ファイル綴りとしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | |
| 確認欄 | 提出書類名 | | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア | 指定申請書（様式１） | ア |
| □ | イ | 事業計画書（様式２） | イ |
| □ | ウ | 自主事業計画書（様式３） | ウ |
| □ | エ | 自主事業別計画書《単表》（様式４） | エ |
| □ | オ | 平成28年度収支予算書（兼指定管理料提案書）（様式５） | オ |
| □ | カ | 欠格事項に該当しないことの宣誓書（様式６） | カ |
| □ | キ | 人員表（直近３か年の事業年度分）（様式７） | キ |
| □ | ク | 申請団体の定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 | ク |
| □ | ケ | 登記事項証明書（法人の場合） | ケ |
| □ | コ | 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由） | コ |
| □ | サ | 法人税・消費税及び地方消費税等の納税証明書［その３の３］ | サ |
| □ | シ | 横浜市税の納付状況調査の同意書（様式８） | シ |
| □ | ス | 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９） | ス |
| □ | セ | 労働保険の加入を確認できる書類 | セ |
| □ | ソ | 健康保険の加入を確認できる書類 | ソ |
| □ | タ | 厚生年金保険の加入を確認できる書類 | タ |
| □ |  | (セ～タの保険に加入の必要がない場合は）労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式10） | セ～タ |
| □ | チ | 貸借対照表、損益計算書、財産目録等（直近３か年の事業年度分） | チ |
| □ | ツ | 団体の現在の組織、人員体制を示す人事労務関係の書類(就業規則、給与規定等) | ツ |
| □ | テ | 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかるもの | テ |
| □ | ト | 役員等氏名一覧表（様式11） | ト |
| ※以下は共同事業体を結成して応募する場合 | | | |
| □ | ナ | 共同事業体の結成に関する申請書（様式12） | ナ |
| □ | ニ | 共同事業体連絡先一覧（様式13） | ニ |

（様式１）

別記様式(第5条第1項)

指定申請書

年　　月　　日

(申請先)

　横浜市神奈川区長

所在地

申請者　団体名

代表者氏名

　次の地区センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

地区センター

横浜市　　　　　　コミュニティハウス

集会所

スポーツ会館

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

　(1)　事業計画書

　(2)　定款、規約その他これらに類する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

　(5)　当該地区センターの管理に関する業務の収支予算書

　(6)　その他区長が必要と認める書類

（様式６）

欠格事項に該当しない宣誓書

平成　　年　　月　　日

　　 横浜市神奈川区長

所　在　地

団　体　名　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市〇〇地区センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

　　（様式７）

|  |
| --- |
| 企業名または団体名 |

人　員　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第　　　　　期 | | |
|  | 年　　　　月　　　　～　　　　　　年　　　　月　決算 | | |
|  | 常勤役員 | 常用従業員 | 非常用従業員 |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
|  |  |  | ※ |

注　１． 人員は各月末の在籍数を記入して下さい。

　　　　 ただし、非常用従業員（パート、アルバイト）数は、１日８時間とした場合の１日当たりの平均延べ人数を記入して下さい。

　　　　 計算方法がわからない場合には、

　　　　 ①月当たりの延べ労働時間を各月の欄に記入（例：128Ｈ）

　　　　 ②各月には人員を記入、※の欄には１人当たりの平均労働時間を記入。

　　　　 　　上記いずれかの方法でご記入下さい。

　　 ２． 外注費で処理している人員は除外して下さい。

（様式８）

横浜市税の納付状況調査の同意書

平成　　年　　月　　日

横浜市神奈川区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年１回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

(2)市民税・県民税（普通徴収分）

(3)法人市民税

(4)事業所税

(5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**  ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**  ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

（様式９）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

平成　　年　　月　　日

横浜市神奈川区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近３か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式10）

平成　　年　　月　　日

　　　横浜市神奈川区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

○○地区センターの指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

１．労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□　（１）労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○労働基準監督署○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　（２）雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○公共職業安定所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　２．健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　３．厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

※　該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

　日本年金機構のホームページより、「全国の相談・手続窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/section/index.html>

（様式12）

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市神奈川区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　㊞

　横浜市○○地区センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の  目　　　　的 |  | |
| 共同事業体の  名　　　　称 |  | |
| 共同事業体の  事務所所在地 |  | |
| 共同事業体の  構成団体  （代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 共同事業体の  代表団体 | 所在地  団体名 |  |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限 | |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、平成　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

平成　　年　　月　　日

代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式13）

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成　　年　　月　　日

（共同事業体の名称）

〔代表団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  | | |